



Nikon (th)
100
anniversary

第153期 年度報告書

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日



100年の歩み ▶ P07

Contents

株主の皆様へ	▶ P01
事業別の概況	▶ P03
構造改革の進捗について	▶ P05
明日を創る「次の技術」	▶ P06
ニュース・フラッシュ	▶ P09
デジタル一眼レフカメラ「D7500」を発売 ほか	
会社概況・株式の状況	▶ P11

株式会社 **ニコン**

証券コード：7731

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、本年7月25日に創立100周年を迎えます。1917年の創立以来、長きにわたり事業を継続することができたのは、関係する多くの皆様のご支援の賜物と深く感謝しております。

当社グループは、次の100年に向け企業価値を持続的に高めていくことを目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役 兼 社長執行役員

牛田 一雄



■ 当期(2016年4月1日~2017年3月31日)の概況

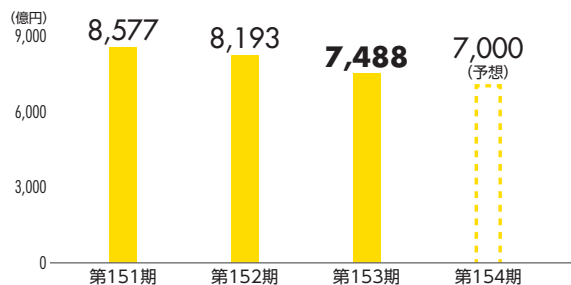
当期の経済情勢は、英国のEU離脱表明や米国大統領選挙結果に伴う市場の混乱はありましたが、米国、欧州ともに引き続き堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復基調となりました。また、我が国経済も、設備投資や個人消費において持ち直しの動きが続くなど、総じて緩やかな回復基調にありました。

事業別では、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移し、FPD関連分野の設備投資は中小型パネル用の設備投資を中心に活況を呈しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は、米国での公共予算の執行遅延の影響等により、全体として低調に推移しました。産業機器関連分野は、市況回復の遅れなどにより設備投資は低調に推移しました。メディカル事業においては、網膜画像診断機器市場が期を通じて世界的に堅調に推移しました。

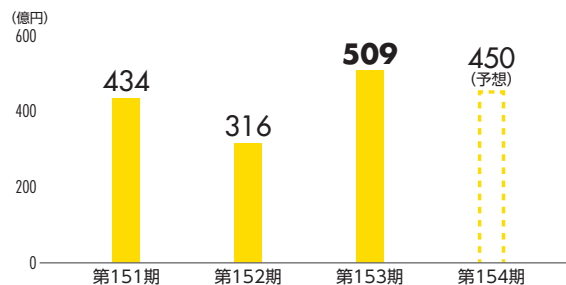
当社グループは、既存事業に成長事業を加えた事業ポートフォリオで持続的に成長する企業体に生まれ変わることを基本方針とした「中期経営計画2015年度版」に基づき、将来の成長を目指してきました。しかしながら、半導体装置事業は黒字化の実現には至らず、映像事業は想定以上に市場縮小が進行し、成長事業の育成も期待通りに進捗しませんでした。

このような状況から、2016年11月、本計画の継続を断念し、構造改革を実施することを決定しました。具体的には、半導体装置事業、映像事業及び本社機構の構造改革を最優先で進め、半導体装置事業では、採算性を重視し、棚卸資産の廃棄・評価減リスクの最小化を図りました。映像事業では、高付加価値製品への注力により、高収益体質を実現するため、製品戦略全体を見直すとともに、プレミアムコンパクトデジタルカメラ「DLシリーズ」の発売中止を決定しました。また、事業部門の戦略の見直し、本社部門の機能の再定義に伴う組織体制の見直しにより、人員適正化を図るため、国内で希望退職を募集し、1,143名

■売上高

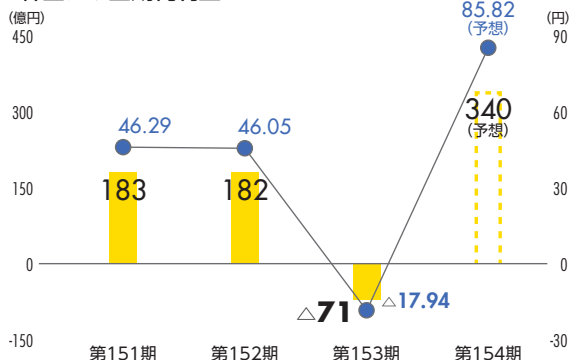


■営業利益

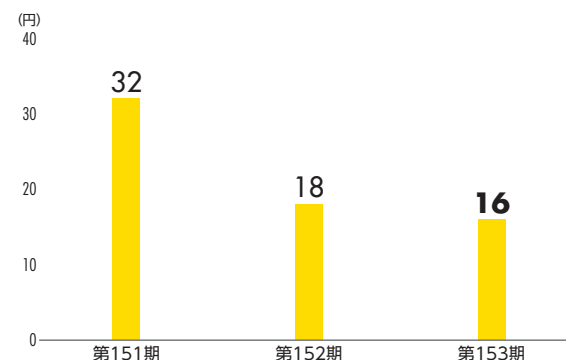


■親会社株主に帰属する当期純利益

●1株当たり当期純利益



■1株当たり配当金



※第154期の業績予想は、従来の日本基準に替えて、本年3月に任意適用を行うことを発表しました国際会計基準(IFRS)に基づき作成しています。これに伴い、第154期より「売上高」は「売上収益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」、「1株当たり当期純利益」は「基本的1株当たり当期利益」に変更となります。

※第154期の1株当たり配当金は未定です。

詳しい財務情報は当社ホームページをご覧ください。 <http://www.nikon.co.jp/ir/>

ニコン 投資家情報

検索

が退職しました。さらに、光学部品生産の技術強化と効率化を目的として、グループ全体の光学生産機能を栃木ニコンに集約しました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高は7,488億91百万円、前期比704億96百万円(8.6%)の減少となりましたが、FPD露光装置の販売増により、営業利益は509億79百万円、前期比192億81百万円(60.8%)の増加、経常利益は543億22百万円、前期比164億54百万円(43.5%)の増加となりました。しかしながら、構造改革関連費用533億69百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は71億7百万円(前期は182億54百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

■次期(2017年4月1日~2018年3月31日)の見通し

当社グループの事業分野に関しては、精機事業では、半導体関連分野の設備投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。また、FPD関連分野においては、中小型パネル用の設備投資が堅調を維持することに加え、大型パネル用の

設備投資の拡大が見込まれ、市場全体としては引き続き好調に推移するものと見込まれます。映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、ともに縮小が続くことが予想されます。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野では、生物顕微鏡において米国の科学技術予算削減の影響等が懸念されますが、全体としてはシェア拡大が見込まれ、幹細胞事業ではその事業化を加速してまいります。産業機器関連分野では、世界的に市況の不透明感はありますが、自動車関連及び半導体検査装置の販売拡大を引き続き図ります。メディカル事業においては、網膜画像診断機器市場が北米、欧州を中心に堅調に推移することが見込まれます。

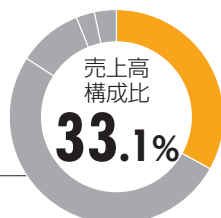
当社グループは、構造改革プランに基づき、各施策に引き続き取り組んでまいります。

2017年6月

※当期より、精機事業に関して、FPD露光装置の収益認識基準について会計方針の変更を行っており、これに伴い第152期業績及び対前期増減率は遡及処理後の数値を用いています。

事業別の概況

精機事業



売上高

2,476億45百万円

前期比
38.4%増

営業利益

510億4百万円

前期比
431.0%増

主要製品

半導体露光装置
FPD露光装置



FPD露光装置 [FX-68S]

■ 当期の取り組み

半導体露光装置分野

ArFスキャナー [NSR-S322F] や2016年2月に発売した最新型ArF液浸スキャナー [NSR-S631E] 等が販売台数を伸ばしました。

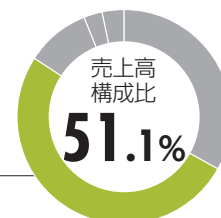
FPD露光装置分野

中国市場を中心としたメーカー各社の活況な設備投資を背景として、特にスマートフォン・タブレット型端末用の中小型パネルの生産に適した [FX-66S2] や [FX-67S2] 等が大幅に販売台数を伸ばしたほか、2016年3月に発売した最新装置 [FX-68S] も順調に受注を獲得し、販売に寄与しました。これにより、大型パネル用の装置を含む全体の販売台数は、前期比で倍増する結果となりました。

■ 次期の見通し

半導体関連分野の設備投資は堅調に推移し、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資が堅調を維持するとともに、大型パネル用の設備投資は拡大が予想されます。売上収益は2,250億円、営業利益は450億円となる見込みです。

映像事業



売上高

3,830億22百万円

前期比
26.4%減

営業利益

277億33百万円

前期比
39.4%減

主要製品

レンズ交換式デジタルカメラ
コンパクトデジタルカメラ
交換レンズ
フィルムカメラ
望遠鏡



デジタル一眼レフカメラ [D750]

■ 当期の取り組み

レンズ交換式デジタルカメラ

プロフェッショナルモデルに迫る本格仕様のデジタル一眼レフカメラ [D750] や、高性能DXフォーマットモデル [D7200] など中高級機の販売が堅調に推移しました。しかしながら、市場縮小や昨年の熊本地震による調達先被災の影響もあり、販売台数は減少しました。

コンパクトデジタルカメラ

2000mm相当の超望遠撮影が高画質で楽しめる多機能モデル [COOLPIX P900] や、高倍率ズームモデル [COOLPIX B500] 等の高付加価値製品が好調に推移しましたが、市場が大きく縮小するなか、昨年の熊本地震による影響も加わり販売台数は大幅に減少しました。

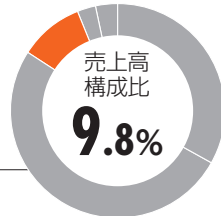
■ 次期の見通し

デジタルカメラ市場は縮小が続くことが予想され、売上収益は3,450億円、営業利益は270億円となる見込みです。

※当期の業績は日本基準、次期の見通しは国際会計基準(IFRS)に基づき作成しています。

※当期より、精機事業に関して、FPD露光装置の収益認識基準について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前期との比較を行っています。

インストルメンツ事業



売上高

734億49百万円

前期比
4.9%減

営業利益

3億49百万円

前期比
87.6%減

主要製品

生物顕微鏡
工業用顕微鏡
測定機
X線/CT検査システム



CNC画像測定システム
[NEXIV VMZ-R4540]

■ 当期の取り組み

マイクروسコープ分野

欧米における関連予算執行の遅れと為替の影響で減収となりました。コスト削減により生物顕微鏡の収益性は向上しましたが、幹細胞事業等への投資を増やしたことにより全体としては減益となりました。

なお、2017年2月には株式会社ヘリオスと再生医療の実用化に向けた業務・資本提携契約を締結しました。

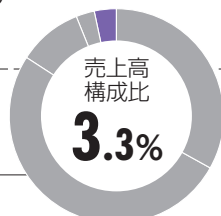
産業機器分野

CNC画像測定システムNEXIVシリーズが売上げを伸ばしましたが、国内での半導体検査装置の低調、欧米で為替の影響を受けたことにより全体としては減収減益となりました。

■ 次期の見通し

マイクروسコープ関連分野では生物顕微鏡のシェア拡大が見込まれ、産業機器関連分野では世界的に市況の不透明感はあるものの自動車関連及び半導体検査装置の販売拡大を図ることにより、売上収益は800億円、営業利益は30億円となる見込みです。

その他の事業



売上高

244億97百万円

前期比
0.1%増

営業利益

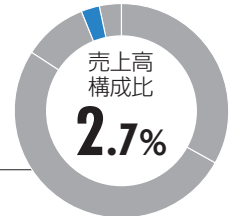
49億45百万円

前期比
7.5%増

主要製品

特注機器
FPDフォトマスク基板

メディカル事業



売上高

202億76百万円

営業利益

△45億6百万円

主要製品

網膜画像診断機器



■ 当期の取り組み

網膜画像診断機器「California」

網膜画像診断機器が国内では低調でしたが、北米、欧州及び中国を中心として堅調に推移したことにより、売上げを伸ばしました。

なお、2016年12月には米国のVerily Life Sciences LLCと糖尿病による眼疾患を対象としたMachine Learning(機械学習)活用ソリューション事業で戦略的提携契約を締結しました。

■ 次期の見通し

網膜画像診断機器市場が北米、欧州を中心に堅調に推移するものの、眼科診断領域でのビジネス拡大に向けた投資拡大により、売上収益は210億円、営業損失は60億円となる見込みです。

■ 当期の取り組み

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーが減収となりましたが、宇宙関連は売上げを伸ばしました。

ガラス事業では、FPDフォトマスクの高精度基板及び光学部品の拡販を進め、前期並みの収益を確保しました。

■ 次期の見通し

売上収益は290億円、営業利益は40億円となる見込みです。

構造改革の進捗について

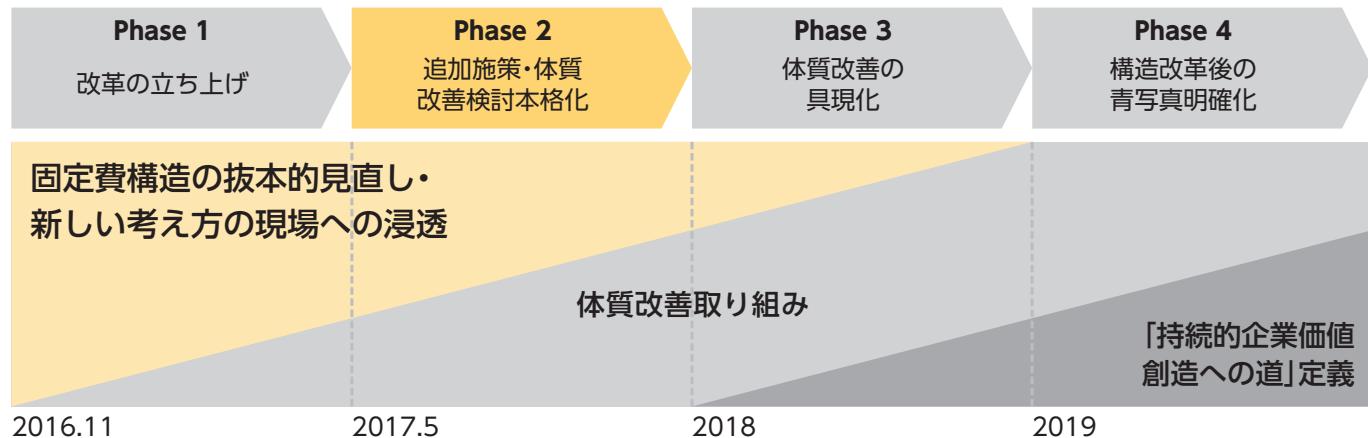
当社グループは、2016年11月に構造改革の実施を発表しました。企業価値向上に向けた体質改善を図り、これまでの売上成長を志向した戦略から、収益力強化を志向する戦略へ方向転換し、各施策に取り組んでいます。その進捗状況と今後の方針についてご報告します。

構造改革の進捗状況

半 導 体 装 置	事業体質の変革に向け、従業員の配置転換含めた適正化完了 開発費削減、採算重視を徹底した生産・販売体制への転換を推進 棚卸資産の水準も適正化
映 像	国内従業員の配置転換含めた適正化完了 市場縮小下でも適正な利益率確保のため、コスト構造の見直しに着手
光 学 集 約	栃木ニコンへの光学生産集約：機能強化のための組織・業務統合が進捗 光学本部を設立し、光学製品開発・設計機能を集約
本 社	本社従業員の配置転換含めた適正化がほぼ完了 組織の効率化を引き続き検討
経営体質改善	ROE(株主資本利益率)/ROIC(投下資本利益率)に基づいた新たな事業パフォーマンス管理プロセスの運用を開始 ガバナンス体制の強化は、今後検討を本格化

200億円の固定費削減は計画どおり達成の見込み

構造改革のロードマップ



中期的にROE 8%以上を持続的に達成できる体質へ転換

構造改革第2フェーズの経営方針

1	半導体装置事業の「黒字化実現」 過去の拡大方針から収益重視方針へ完全に転換、黒字体質を定着させる
2	映像事業の「収益モデル強化」 市場縮小下でも適正な利益率を確保できる収益構造を目指し、中長期のロードマップを策定、コスト構造を見直し
3	「経営体質改善」に本格的に着手 新しい仕組みへの変革、取り組みを本格化

コア技術×再生医療ビジネス

人々の健康に貢献する、成長市場への新たな挑戦

「再生医療」は、難治性疾患に対する新たな治療法として期待されている分野です。

ノーベル賞を受賞した京都大学の山中伸弥教授が作製に成功したiPS細胞をはじめ、世界を舞台に製品開発・実用化に向けた取り組みが本格化しています。今後の大きな成長市場と見込まれる最先端医療分野へのニコンの取り組みをご紹介します。

コア技術を駆使した細胞の品質評価パッケージ

現在ニコンでは、京都大学iPS細胞研究所をはじめ、複数の大学・研究所と共同研究を進めています。長年にわたる顕微鏡観察技術と最新のパターン認識技術を採用した画像解析技術を用いて、「細胞の品質評価パッケージ」を開発。すでにiPS細胞をはじめとする各種細胞の品質評価等に利用されています。このパッケージをもとに、細胞の製造工程全体を管理する細胞培養管理システムの構築を目指します。

先進企業との提携で細胞受託生産

もう一つの再生医療ビジネスの軸として「細胞受託生産」事業にも取り組んでいます。



2015年に再生医療用細胞等の受託生産に関して世界最大手のスイスのLonza社と戦略的業務提携契約を締結し、100%出資の株式会社ニコン・セル・イノベーションを設立しました。2017年度中にはGMP (Good Manufacturing Practice: 医薬品等の製造・品質評価基準) に準拠した加工施設を整備し、治験用の細胞生産を開始する予定です。

また、2017年、株式会社ヘリオスとも業務・資本提携契約を締結しました。ヘリオスは再生医薬品開発のフロントランナーであり、実用化の可能性のある新薬候補を複数保有するバイオテクノロジー企業です。本契約の締結により、ニコンは再生医療用細胞等の受託生産において幅広い事業機会を得ることとなります。

科学を通じて、健康に貢献

受託生産で生じるニーズを「品質評価パッケージ」の向上に生かし、ニコン独自の品質評価技術を「受託生産」にフィードバックすることで、再生医療実用化に向けたシナジー効果を狙います。再生医療周辺産業のグローバルな市場規模は、2050年には15兆円*に拡大すると言われています。大きな市場形成が予想されるこの新領域に挑戦することで、「科学を通じて、健康に貢献する事業」の創出を目指してまいります。

* 経済産業省「再生医療の実用化・産業化に関する報告」(2013年2月)より

100年の歩み

ニコンは1917年の創立以来、光利用技術と精密技術を基礎として独自の価値を創造し、世界中に提供してきました。光に挑み、光の可能性を拡げてきた、ニコン100年の歩みをご紹介します。

1917～ 光学機器の国産化と光学ガラスの自製

1917年 ● 東京計器製作所の光学計器部門と岩城硝子製造所の反射鏡部門を統合、三菱合資会社社長岩崎小彌太氏の出資をもって「日本光学工業株式会社」を設立(直後に藤井レンズ製造所を合併)



東京計器製作所内におかれた創立当時の本社

- 1918年** ● 大井第一工場(現 大井製作所)完成
● 光学ガラスの製造研究に着手
- 1921年** ● 超小型双眼鏡「ミクロン4×、6×」発売 → 1
- 1925年** ● 「JOICO顕微鏡」発売 → 2
- 1931年** ● 「8インチ天体望遠鏡」を東京科学博物館(現 国立科学博物館)に納品



本格的な赤道儀としてはニコン初
撮影協力:国立科学博物館

- 1932年** ● 写真レンズの名称をNIKKOR(ニッコール)に決定
- 1945年** ● 第二次世界大戦終結にともない、双眼鏡、写真機、顕微鏡、測量機、測定機、メガネレンズ等の民生用光学機器の生産に転換

1946～ 世界の総合光学機器メーカーへ

- 1946年** ● メガネレンズ「ポインタール」発売
● 小型カメラの名称をNikon(ニコン)に決定
- 1947年** ● 測量機「レベルE型」「トランシットG型」発売
(写真左は「レベルE型」、写真右は1949年発売の「トランシットG2型」) → 3
- 1948年** ● 小型カメラ「ニコンI型」発売



ニコンカメラの初号機

- 「万能投影機一型」発売 → 4
- 1950年** ● ニューヨーク・タイムズ、ニコンカメラ、ニッコールレンズの優秀性能を世界に紹介
- 1952年** ● 写真文化の向上のため「ニッコールクラブ」設立
- 1953年** ● 米国にカメラ等の輸入・技術サービス・市場調査を行うNikon Optical Co., Inc.(現 Nippon Kogaku (U.S.A.) Inc.)を設立
- 1957年** ● レンジファインダーカメラ「ニコンSP」発売
- 1959年** ● 一眼レフカメラ「ニコンF」発売 → 5
- 1962年** ● 超高解像力レンズ「ウルトラマイクロ・ニッコール」発売
- 1963年** ● オールウェザーカメラ「ニコノス」発売
- 1964年** ● ルーリングエンジン1号機納品
- 1968年** ● フォトギャラリー「銀座ニコンサロン」開設
● オランダにNikon Europe N.V.(現 Nikon Europe B.V.)設立
- 1969年** ● 第1回ニコン フォトコンテスト・インターナショナル(現 ニコン フォトコンテスト)作品募集
- 1971年** ● アポロ15号に「ニコンフォトミックFTn」が搭載される → 6
● 「ED(Extra-Low Dispersion)ガラス」の開発
- 1977年** ● 「ニコンF2チタン ウェムラスペシャル」の開発



植村直己のセルフタイマーによる自画像 画像提供:文藝春秋

1



2



3



4



5



6





ニコン100周年記念サイトではスペシャルムービーをはじめ、過去から現在のニコンを知る情報を掲載しています。

<http://www.nikon.co.jp/100th/>

ニコン 100周年

検索

1980～ 事業領域の拡大、デジタルへの挑戦

1980年 ● 超LSI製造用縮小投影型露光装置「NSR-1010G」発売



商用機としての国産初のステッパー

- 1981年** ● チタンフレーム「チテックス」発売
 - 米国のEhrenreich Photo-Optical Industries, Inc.の全株式を取得し、Nikon Inc.に改称
 - 「ニコンフィールドスコープ」発売
- 1982年** ● ウェハ検査顕微鏡装置「オプチステーション」発売
- 1983年** ● コンパクトカメラ「ニコンピカイチ(L35AF)」発売
- 1984年** ● 35mmフィルムダイレクト電送装置「NT-1000」発売
- 1985年** ● トータルステーション「DTM-1」発売
- 1986年** ● 三次元測定機「トリスステーション600/600M」発売
 - 大型基板用露光装置「NSR-L7501G」発売 → **7**
- 1988年** ● 「株式会社ニコン」に社名変更
- 1990年** ● タイにNikon (Thailand) Co., Ltd.設立



ニコン初の本格的海外生産拠点

- 1992年** ● 水中AF一眼レフカメラ「ニコスRS」発売
- 1993年** ● 累進焦点メガネレンズ「プレシオFX/DX」発売
- 1995年** ● CNC画像測定システム「NEXIV」発売
 - デジタル一眼レフカメラ「E2/E2s」発売 → **8**
- 1996年** ● ネイチャースコープ「ファープル」発売
- 1997年** ● デジタルカメラ「COOLPIX 100/300」発売
(写真は「COOLPIX 100」) → **9**

1999～ 光の可能性を拓く、真のグローバル企業へ

- 1999年** ● ノンプリズム測距機能搭載型トータルステーション「GF-212/215C」発売
 - デジタル一眼レフカメラ「D1」発売
- 2000年** ● 液晶ディスプレイ用露光装置「FX-21S」発売 → **10**
 - 国立天文台の大型光学赤外線望遠鏡「すばる」プロジェクトに、高分散分光器「HDS」と微光天体分光撮像装置「FOCAS」を納品
- 2003年** ● ニコングループの新ブランドシンボル制定
- 2006年** ● ArF液浸スキャナー「NSR-S609B」発売
- 2007年** ● 細胞培養観察装置「BioStation CT」発売 → **11**
- 2009年** ● 液晶スキャナー「FX-101S」発売
 - ベルギーのMetris NV(現 Nikon Metrology NV)を完全子会社化
- 2010年** ● 超解像顕微鏡「N-SIM」「N-STORM」発売
(写真は「N-SIM」) → **12**
 - 非接触マルチセンサー3D計測システム「HN-6060」発売
- 2011年** ● レンズ交換式アドバンストカメラ「Nikon 1 J1」「Nikon 1 V1」発売
- 2013年** ● 惑星分光観測衛星ひさき (SPRINT-A) に、ニコン製主鏡を搭載
- 2015年** ● 英国のOptos Plcを完全子会社化
 - 「ニコンミュージアム」開設



創立100周年を記念して開設

- 2016年** ● レンズ交換式カメラ用の「NIKKOR」レンズ、累計生産本数1億本を達成
 - アクションカメラ「KeyMission 360」「KeyMission 170」「KeyMission 80」発売

7



8



9



10



11



12



Product

「D500」と同等の高画質を軽量・薄型ボディに凝縮 デジタル一眼レフカメラ「D7500」を発売

ニコンDXフォーマットデジタル一眼レフカメラのフラッグシップモデル「D500」と同じ高性能画像処理エンジン「EXPEED 5」とCMOSセンサー^{※1}を搭載し、ISO 100～51200の広い常用感度域でノイズの少ない高画質を実現しました。また、4K UHD (3840×2160) /30pに対応、鮮鋭感の高い動画撮影が可能です。

測光センサー「180KピクセルRGBセンサー」によりAF/AEやオートホワイトバランスなどの自動制御機能の精度を向上させ、画像処理の高速化とバッファメモリー容量の拡大により最高約8コマ/秒^{※2}で50コマ(14ビット記録のロスレス圧縮RAW)までの高速連続撮影を可能にしました。

高剛性炭素繊維複合材料を用いたモノコック構造の採用により軽量化を実現、薄型ボディによる深いグリップでホールド性を一段と高めています。



また、タッチ操作が可能なチルト式3.2型画像モニターも搭載。優れた操作性と機動性で、幅広い撮影領域に対応します。

- ※1 有効画素数2088万画素/光学ローパスフィルターレス仕様
- ※2 AFモードがAF-C、撮影モードがS(シャッター優先オート)またはM(マニュアル)、1/250秒以上の高速シャッタースピードで、その他が初期設定時

Product

最先端の生命科学研究をサポート 研究用倒立顕微鏡 「ECLIPSE Ti2」を発売



生物学・医学分野の研究機関等で高い評価を得ている研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」の後継機種です。ニコンが先鞭をつけた顕微鏡用デジタルカメラセンサーの大型化や、PCの処理能力の向上を背景とした、大量データの高速取得ニーズに応えるとともに、フライアイレンズにより視野の端まで均一な照度を実現し、高速なタイリング画像の取得を可能にしました。耐振動性能も大幅に向上し、長時間観察に適した高い装置安定性を備えています。

News

再生医療の実用化に向けて ヘリオスと業務・資本提携

再生医薬品実用化の可能性のある新薬候補を複数保有するバイオテクノロジー企業・株式会社ヘリオスと業務・資本提携契約を締結しました。ヘリオスは、目の難病である加齢黄斑変性を対象とした再生医薬品の開発を進めています。ニコンは画像解析技術を基礎として培ってきた生きた細胞の品質評価、及び細胞培養・生産技術面で協力し、同社の開発を支援していきます。

News

糖尿病系眼疾患の早期発見・治療に貢献 Verily Life Sciences と戦略的提携

成人における失明の主要原因となる糖尿病網膜症と糖尿病黄斑浮腫は、スクリーニング検査による早期発見で進行や失明を防ぐことが可能です。ニコンは子会社Optos Plc及びVerily Life Sciences LLCと網膜画像診断領域における戦略的なアライアンス体制を構築し、Machine Learning(機械学習)を活用した検査・診断用ソリューションの共同開発を推進します。

世界的に権威のあるデザイン賞 「iFデザイン賞2017(プロダクト部門)」を5製品が受賞



「iFデザイン賞」は、1953年から続く世界的に権威のあるデザイン賞です。2017年は世界59か国から5,575件の応募があり、デジタル一眼レフカメラ「D5」、「D500」、アクションカメラ「KeyMission 360」、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti2」、画像計測ソリューション「Nivo-i」の5製品が受賞しました。

天体観測に最適な超広視界を実現 双眼鏡「WX」シリーズを発売



高度な光学性能を誇る天体望遠鏡アイピース「NAV-HW」シリーズの性能を継承した接眼レンズを搭載。超広視界と視野周辺までシャープな見え味を実現した天体観測に最適な高性能モデルです。「WX 7x50 IF」は66.6°、「WX 10x50 IF」は76.4°の見掛視界を実現し、1つの鏡筒内に3枚のED(特殊低分散)ガラスを搭載することにより色収差を補正。ニコン双眼鏡のテクノロジーを結集した新しいラインナップです。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとする様々な情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。

[HP http://www.nikon.co.jp](http://www.nikon.co.jp)

再生医療の産業化に貢献 再生医療製品製造用自動観察機能付インキュベータを共同開発



国立研究開発法人日本医療研究開発機構の支援により、無菌化技術を得意とする澁谷工業株式会社と再生医療製品製造用インキュベータ*を共同開発しました。各種細胞の観察画像を解析して未分化状態の細胞数や増殖速度等を評価する自動観察機能を内蔵。細胞培養の実証実験を支援し、再生医療の産業化に貢献します。

※ 庫内の温度や湿度、CO₂濃度等を一定に保ち、細胞等を培養する装置

ニコン創立100周年の感謝を込めて 100周年記念モデル・グッズを発売



D5 100周年記念モデル

1917年の創立以来、ニコンの発展を支えていただいた感謝の気持ちを込めて100周年記念モデル・グッズを発売します。限定デザインを施した「D5」、「D500」等の記念モデルやプレミアムグッズ等、ニコンのDNAが息づくアニバーサリー・プロダクツの登場です。



会社概況・株式の状況 (2017年3月31日現在)

会社概要

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
 本社所在地 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
 TEL 03-6433-3600
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
 資本金 654億75百万円
 従業員数 単体 6,528名/連結 25,031名

役員 (2017年6月29日現在)

1. 取締役 ※ 社外取締役

代表取締役 牛田 一雄 岡 昌志
 取締役 岡本 恭幸 小田島 匠 萩原 哲
 根岸 秋男*
 取締役 常勤監査等委員 本田 隆晴 藤生 孝一
 取締役 監査等委員 上原 治也* 畑口 紘* 石原 邦夫*

2. 執行役員

社長執行役員 牛田 一雄
 副社長執行役員 兼 CFO 岡 昌志
 常務執行役員 岡本 恭幸 馬立 稔和 浜田 智秀
 御給 伸好 村松 享幸 小田島 匠
 萩原 哲
 執行役員 岩岡 徹 吉川 健二 長塚 淳
 平岩 弘之 杉本 直哉 中山 正
 新谷 誠 濱谷 正人 鈴木 博之
 池上 博敬 森本 哲也

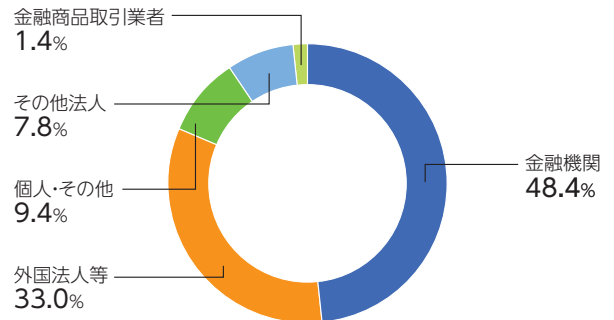
事業所

本社 〒108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
 相模原製作所 〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜^{みいずがほら}ヶ原201-9
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6
 横須賀製作所 〒239-0832 神奈川県横須賀市神明町1-15

株式の状況

発行済株式の総数 400,878,921株
 株主数 33,786名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,295	8.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,344	6.1%
明治安田生命保険相互会社	19,537	4.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,364	2.1%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.9%
株式会社常陽銀行	6,801	1.7%
日本生命保険相互会社	6,709	1.7%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	6,709	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,401	1.6%
東京海上日動火災保険株式会社	6,041	1.5%

(注) 持株比率は自己株式数(4,098,754株)を控除して計算しております。

本報告書は、注記のない限り、記載金額及び株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 単元株式の数 100株

公告の方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
<http://www.nikon.co.jp/ir/bp/index.htm>

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 TEL 0120-232-711(通話料無料)
 三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。

※移転に伴い、2017年8月14日以降の連絡先は以下となります。
 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号

※表紙の写真は、ニコンが製造する世界最大級の合成石英ガラスインゴットです。



株式会社ニコン
 108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
www.nikon.co.jp

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

